

<目的>雇用されるのではなく、自営業でもない新しい働き方（ニューワーク）が近年増加してきた。その典型的なものに、ワーカーズ・コレクティブ（働く者が所有者となり、自ら経営に参加する事業体）という働き方がある。本研究は、生活クラブ生協の運動から生まれたワーカーズ・コレクティブを対象とし、主に次の3点を分析することにより、ニューワークの今後の方向性について考察することを目的とする。

①先行研究において分析されたワーカーズ・コレクティブの会員との志向の相違

②会員本人がこの働き方をすることによる、家庭生活・家族員の変化

③ワーカーズ・コレクティブという働き方の組織としての必要条件（仮説提示）

<方法>アンケート調査を中心に、資料・文献研究とヒアリングによって収集された情報を加味して、分析を行なう。アンケート調査は、各グループの代表者対象の団体調査と、会員個人対象の個人調査により成る。対象グループは、東京都、神奈川県、千葉県から選んだ106グループ、対象者は、それらのグループに所属するなかの514名である。

<結果>(1) 会員の志向—運動としての意識を持ち続けながらも、事業として成り立つ働き方づくりという面を重視するように変化。(2) 家庭生活・家族員の変化—①生活に関する会員本人の満足度、ワーカーズ・コレクティブという働き方に家族が賛成する割合の上昇。②家事労働に関する会員本人の考え方、実際の家事労働の分担とも会員本人に偏らない方向に変化。(3) 組織としての必要条件（仮説） ①適当な会員数 ②男性の参加 ③適正な収入 ④組織形態—法人格の取得